

知的障害特別支援学校における ICFを活用した授業作りに関する研究

清水 浩¹

I 問題の所在と目的

近年のグローバル化は、社会の多様性や障害者を取り巻く生活及び障害の捉え方等についても様々な変化をもたらしている。

国際的には、障害者の社会参加に関する取組の進展を踏まえ、2006年12月、国際連合総会において障害者の権利に関する条約が採択され、障害者の権利や尊厳を大切にしつつ社会のあらゆる分野への参加を促進することが合意された。また、我が国においては、障害者基本法の改正(1993)をはじめとして、障害の有無にかかわらず、国民の誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う共生する社会を目指した施策が推進されてきた。その後、障害者基本計画(2003)により、障害者本人の自己選択と自己決定の下に、社会のあらゆる活動への参加を一層促す施策が積極的に進められているところである。

障害の捉え方については、WHO(世界保健機構: World Health Organization、以下「WHO」)が、ICIDH(機能障害、能力障害、社会的不利の国際分類: International Classification of Impairments Disabilities and Handicaps、以下「ICIDH」)(1980)を発表したが、疾病等に基づく状態のマイナス面のみを取り上げているとの指摘を受け、改訂版とし

¹山形県立米沢女子短期大学社会情報学科
e-mail: shimizu@yone.ac.jp

て、ICF（国際生活機能分類：International Classification of Functioning Disability and Health、以下「ICF」）（2001）が採択されるなどの変化がみられた。このような流れの中で、近年、医学・福祉・教育等の分野での活用が図られている。しかし、特別支援教育においては、ICFを活用した実践が広がりつつあるが、未だICFの認知及び理解度は低いのが現状である（清水、2010）。

特別支援学校学習指導要領（1999）においては、ICIDHの三つの概念を踏まえ、自立活動の指導によって改善し、又は克服することが期待されるのは、主としてディスアビリティ、すなわちインペアメントに基づく日常生活や学習上の困難であると考え、それを、「障害に基づく種々の困難」と示していた。また、2009年の改訂においては、学校教育法第72条の改正を踏まえ、「障害に基づく種々の困難」を「障害における学習上又は生活上の困難」と改めている。つまり、心身機能・身体構造、活動、参加、といった生活機能との関連で障害を把握することが大切であるということである。そして、個人因子や環境因子等とのかかわりなども踏まえて、個々の幼児児童生徒の「学習上又は生活上の困難」を把握したり、その改善・克服を図るための指導の方向性や関係機関等との連携の在り方などを検討したりするなど、これまで以上に自立と社会参加に向けた教育の充実が求められている。

2018年の改訂では、大きな柱として、自立と社会参加に向けた教育の充実が求められている。知的障害特別支援学校では、生徒が高等部卒業後、一般企業就労や福祉的就労を含め、何らかの形で職業生活を送ることを目指している。しかし、課題も多くみられ、具体的には、担当する仕事内容が難しすぎると感じたり、同僚とのコミュニケーションがうまく取れなかったり、交通機関を利用して通勤できなかったり、欠勤した後出勤しづらさを感じてしまったりするなどして、離職に至る場合も少なくない。そこで、就労支援においては、一人一人の実態を的確に捉え、それぞれに適した就労先を見つけることが重要である。このようなことから、就労先

から求められる力を身に付けることを目標とし、産業現場等における実習（以下、「現場実習」）での課題を、事後学習等で振り返り、どのような支援があれば達成できるかを明確にする必要がある。

今回は、ICFの視点を活用し、個々の目標や目標を達成するための環境調整について検討する。さらに、卒業後の社会に活かせる能力を身に付けるための授業内容について考察し、卒業後の社会に主体的に参加する力を育むことができるような個々の支援方法について授業実践をとおして明らかにすることを目的とする。

II 方法

1 対象生徒の実態及び特性

対象生徒は知的障害特別支援学校高等部2年生Aさん(男子)、自閉症。

生育歴であるが、出生期は通常。乳児期における身体発育は良好で、首の座り3ヶ月、お座り8ヶ月、一人歩き1歳2ヶ月、片言の始め3歳7ヶ月、であった。

幼児期は友達とはあまり遊ばず、服装、食べもの等へのこだわりが強かった。

医療・相談歴は、児童相談所にて、4歳5ヶ月に療育手帳B2、身体障害者センターにて、4歳7ヶ月に自閉症とそれぞれ診断（判定）された。

WISC - III (Wechsler Intelligence Scale for Children - Third Edition) の検査結果(16歳4か月に実施)は、全検査IQ63、言語性IQ43、動作性IQ92、群指数は、言語理解測定不能、知覚統合95、注意記憶68、処理速度78であった。

2 手続き

(1) ICF関連図の作成

障害に関する国際的な分類としては、これまで、WHOが1980年にICD（国際疾病分類：International Classification of Diseases）の補助として発

表したICIDHが用いられてきたが、WHOでは、2001年5月の第54回総会において、その改訂版としてICFを採択した。ICFは、人間の生活機能と障害に関して、アルファベットと数字を組み合わせた方式で分類するものであり、人間の生活機能と障害について心身機能・身体構造、活動、参加、の3つの次元及び環境因子等の影響を及ぼす因子で構成されており、約1,500項目に分類されている。

これまでのICIDHが身体機能の障害による生活機能の障害が中心であったのに対し、ICFはこれらの環境因子という観点を加え、バリアフリー等の環境を評価できるように構成されている。このような考え方は、今後、障害者はもとより、全国民の保健・医療・福祉サービス、社会システムや技術の在り方の方向性を示唆しているものと考えられる。

個別の教育支援計画を基に、対象生徒AさんについてICF関連図を作成した。作成したICF関連図を図1に示す。

Aさんは、「作業能力が高く手先を器用に使うことはできるが、こだわりが原因で作業効率が落ちたり、時間の制約があると作業が雑になってしまったりすることがある」、「自分から積極的にコミュニケーションを取ろうとするが、その相手が限定されたり、発声の仕方や声の大きさ、言葉遣いが適切でなかったりすることがある」などの実態が明らかになった。これらを受けて、ICF関連図では、活動、参加、の内容を再検討し、さらに個人因子や主体・主観にもAさんの性格や思い、保護者の願い等を付け加えた。

（２）環境調整に関する配慮事項

ICF関連図を作成し、そこから環境調整に関する配慮事項を整理する。

（３）作業学習での取組

- ① 作業班 陶芸班
- ② 期間 201X年5月～12月

（４）現場実習での取組

- ① 実習先 B事業所（知的障害者入所更生施設・就労移行支援事業）

② 内容 英字新聞を使つての袋作り、パン販売

③ 期間 201X+1年11月

現場実習では、実習連絡帳に本人及び事業所の担当者が毎日の取り組みの様子を記入し、その内容を保護者が確認することになっている。また、本人が自分の仕事に対する毎日の自己評価を記入する欄も設けており、自己評価を行うことで、うまくできたこと、難しかったこと、注意を受けたこと、今後気を付けることなどを再確認することができる。

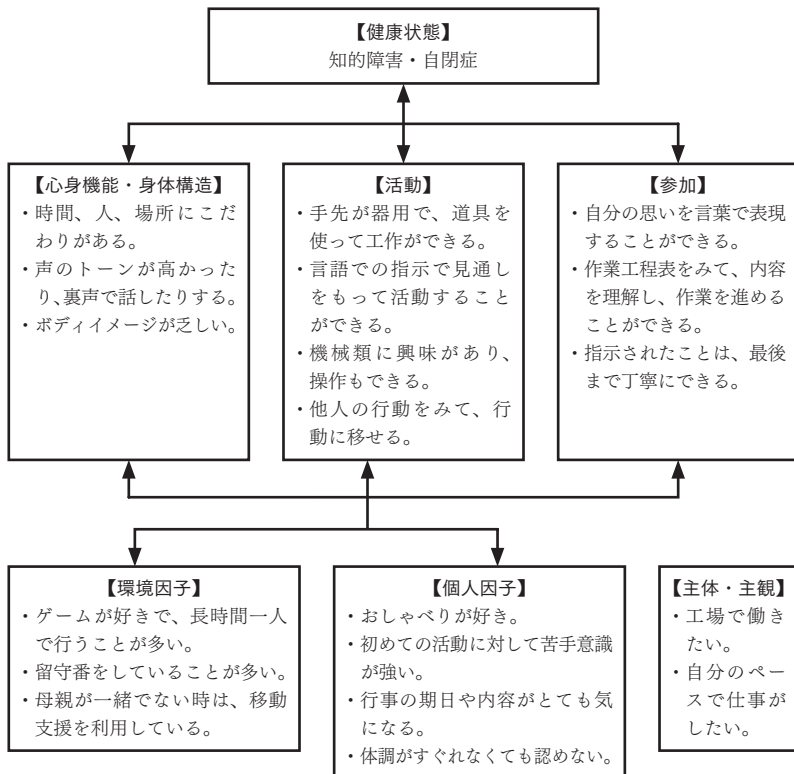


図1 ICF関連図 (Aさん)

Ⅲ 結果

1 環境調整に関する配慮事項

ICF関連図を作成し、それをもとに環境調整に関する配慮事項をまとめたものを表1に示す。

表1 環境調整に関する配慮事項

内 容
1 手順や目標、スケジュール、時間が視覚的にわかるような呈示の仕方。
2 本人の励みとなるような出来高表の用意。
3 設定されたその場に応じた話し方をカードで示し、それをみながら適切な報告や応答、質問ができるようにする。
4 同じような場面では、言葉かけを統一する。
5 完成度の高い実物（完成品）を呈示する。

ICF関連図で明らかになったAさんの実態や環境調整を受けて、作業学習及び現場実習での目標を検討した。検討した目標と支援方法を表2に示す。支援の方向性として、新たにコミュニケーションに関する目標を追加した。

表2 Aさんの目標と支援方法

目 標	支援方法
1 完成度の高い仕上がりを意識して、決められた時間内に作業や課題を行うことができる。	・時間と目標数を意識しながら作業を進めることができるように、Aさんの実態に合わせて適切な目標を呈示したり、出来高表を使ったりすることで、達成状況が一目でわかるようにする。
2 職場で想定される場面をいくつか設定し、その場に応じた報告や応答、質問などができる。	・職場で想定される場面を設定し、話し方の例を示したり、「声の物差し」を使用したりして、表現の幅を広げられるように配慮する。
3 作業工程を理解し、継続して作業に取り組むことができる。	・作業では、手先の器用さを活かしてさらに効率化が図れるよう、目標数や見本の呈示、出来高表の記録方法の工夫、言葉かけの統一といった支援方法をより具体的にするなど工夫をする。

2 作業学習での取組

(1) 作業班 陶芸班

(2) 期間 201X年5月～12月

① ICF関連図作成前までの取組（5月～9月）

Aさんは手先が器用なこともあり、一通りの工程を着実に行うことがで

き、基本的な作り方の技術を習得することができた。しかし、作業工程によってはこだわりがみられ、時間をかけすぎてしまったり、経験のないことや難しいと感じたことなどに対しては、取り組む前から無理と言って活動を拒否してしまったりする様子がみられた。

言葉による指示は理解できるが、併せて視覚的支援も加えることで、落ち着いて次の行動に移ることができることから、ホワイトボードに掲示物を貼ったり文字で書いたりする支援を継続した。

発表や報告では、早口になったり声が裏返ったりすることが多く、顔を合わせることも難しかったが、決められた言い方を示すと「〇が終わりました、みてください」、「ありがとうございます」など教員とやりとりをすることができた。

一つ一つの作業が丁寧で着実な反面、なかなか効率が上がらないという課題もみられた。

皿の塗薬をはけではがす作業では、1日に15個をはがす目標を設定したが、初日は10個しかはがすことができなかった。そこで、小さなホワイトボードに正の字で達成した数を記録させることで、1日目は20個、3日目は35個というように作業量を増やすことができた。このように正の字で記録することが意欲につながったと思われる。また、達成状況を視覚的に捉える工夫をしたことで作業に集中して取り組めるなどの変容につながった。

② ICF関連図作成後の取組（10月～12月）

表1で示した環境調整に合わせて、次の5点に着目し、授業の改善を図った。具体的な支援方法と内容を表3に示す。また、取組の様子を以下に示す。

ア 呈示方法

検討前よりも、さらに手順や目標、スケジュール、時間が視覚的にわかるような呈示の仕方をしたり、みやすい場所に掲示したりすることで、教員にその都度聞かなくても自分で確認することができた。その結果、自分なりに見通しをもち落ち着いて作業に取り組むことができた。

イ 記録の仕方

出来高表を用意したことで、Aさんは作品が1個作り終わるごとに忘れずに記録し、「〇個できました、目標はあと〇個です」と自分から報告するなど意欲的に活動することができた。数字で言われたり書いたりすることよりも、その都度自分で〇を付けることで見通しをもちやすかったのではないと思われる。

ウ その場に応じた話し方

話し方の例をいくつか机の上に提示した。検討前は、失敗したときに慌ててしまい、単語だけになったり、誤った言葉の順番や文末表現になったりしたが、この支援により落ち着いて適切に話すことができた。

エ 言葉かけの方法

教員が同じ場面で言葉かけを統一することにより、Aさんは指示内容を理解し、混乱せずに次の作業に移ることができた。

オ 仕上がりの判断

完成度の高い実物（完成品）を提示することにより、自分の作品と完成品を見比べながら、作品の良し悪しや完成度を判断することができた。

表3 具体的な支援方法と内容

具体的な支援方法	内 容
1 呈示方法	<ul style="list-style-type: none"> ・工程表をホワイトボードに掲示した。 ・工程表の文字を大きく掲示した。 ・工程毎に色を変えたり、みやすい場所に掲示したりした。
2 記録の仕方	<ul style="list-style-type: none"> ・作業後に数え、教員が必要に応じて記録した。 ・出来高表を用意し、1個完成したらAさんが〇を付けるようにした。
3 その場に応じた話し方	<ul style="list-style-type: none"> ・作業工程が一つ終わるごとの報告の仕方を掲示した。 ・今までの報告の仕方に加え、物を借りるときや失敗したときなどの話し方を机の上に提示した。 ・声の大きさについては「声の物差し」を掲示した。
4 言葉かけの方法	<ul style="list-style-type: none"> ・同じ場面で、様々な言葉を使って指示していたため、Aさんが混乱する様子がみられた。 ・Aさんの報告を受け、次の工程に移ってよいときは「合格です」とし、作業が不十分なときは「線がなくなるまでします」など同じ言い方で話すようにした。
5 仕上がりの判断	<ul style="list-style-type: none"> ・教員が判断していた。 ・見比べて判断できるように、完成品（合格品）を提示した。

3 現場実習での取組

(1) 実習先 B事業所（知的障害者入所更生施設・就労移行支援事業）

(2) 実習内容 英字新聞を使つての袋作り、パン販売

(3) 期間 201X+1年11月

高等部では、将来の社会生活や職業生活に必要な知識、態度及び技能を、現実度の高い現場での実習をとおして身に付けることを目的に年間3回現場実習を実施している。なお、教育課程での位置付けは作業である。その中には、事前・事後学習、通勤学習、現場実習、校内実習、壮行会、報告会も含まれる。

ICF関連図を作成し、Aさんの環境調整の手立てに関して共通理解を図った。これを受けて、事業所側の担当者から出された実習中における支援内容及び配慮事項を表4に示す。

表4 支援内容及び配慮事項

支援内容	配慮事項
1 言葉かけ	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事を進める上での約束事を作業開始時に確認した。 ・工程が増えたので、一つの製作を終えるごとに報告させるようにした。
2 必要な道具	<ul style="list-style-type: none"> ・休憩は定時に取っていたものの、自身の疲労度よりも目の前にある量を指示終了させることを優先させてしまうと捉え、目の前にみえる所に置く材料の数量への調節を図った。
3 見本の提示	<ul style="list-style-type: none"> ・あらかじめ用意させた新聞の切り方に応じて、上下の向きを臨機応変に変えてファイルに差し込むことが難しいため、向きの誤りがないように、新聞の向きを揃えて目の前に置くようにした。 ・袋の作成では、線に沿って器用に切り抜いたり、袋の大きさに切った台紙の大きさに合わせて新聞紙を折ったりすることができた。また、新聞紙を2分の1の大きさに織り込む作業も丁寧に行うことができた。 ・のり付けに関しては、適量を使い、織り込んだ新聞紙からはみ出ないように気を付けて行うことができていた。

(4) 課題

今回、ICF関連図を活用し事業所側と共通理解を図る試みを実施したところ、目標や支援内容等について共通理解が図りやすかった。今後は、現場実習の取り組みにおいて、実習先でのアセスメントを活用することの重

要性が挙げられる。

IV 考察

ICF関連図を作成し、その内容をもとに個別の教育支援計画の長期目標、短期目標を考察し直すことにより、目標を具体的に設定することができた。具体的には、参加することを重点的に考えて目標を立てたり、主体・主観に記入されている内容を受けて、目標の設定に新たな視点が加わり、ICFの視点を活かした授業を行ったりすることができた。

また、ICF関連図の環境調整に記入した内容から目標を達成するための手立てを考察することにより、今までの支援の方法を見直すことができ、一つの目標に対して様々な教員から意見が出され、多くの手立てを検討することができた。従来は教員それぞれの観点で実態把握をしていたが、ICF関連図を活用したことにより、心身機能・構造、活動、参加、環境因子、個人因子、などの構成要素ごとに整理して記入することができ、主体・主観を含めて生徒の実態を多面的・総合的に捉えることができた。さらに、ICF関連図の構成要素間の関連性を確認することで、目標や支援が明確になり、有効な支援や指導についてより具体的に考えることができるようになったと思われる。

5つの環境調整のうち、特に効果があったと思われるのは、出来高表を活用したことである。作品を一つ仕上げるごとに出来高表に○を付ける活動は、Aさんにとって視覚的に成果を確認することができ、製作活動への意欲向上につながったと考えられる。年度当初は、時間の制約があると作業が雑になる様子がみられたが、意欲が高まることで集中力が増し、作品の完成度も上がるという結果となった。

報告では、呈示された言い方を繰り返すことで、相手と目を合わせて徐々に落ち着いて話すことができるようになった。その他に製作の目標数に対する達成状況などを自分の言葉で話すこともできるようになった。

目標やスケジュール、工程などが視覚的に捉えやすい環境構成を工夫し

たことで、学習に対する見通しをもつことができ、流れ作業も、自分が受け持った工程の作業をスムーズに進めることができた。以前であれば、友達が途中まで作った製品の仕上がり具合が気になり、担当していない工程までやり直すようなこだわりがみられたが、自分が果たすべき役割を理解できた結果、必要に応じて別の作業も手伝うなど、気持ちを切り替えて取り組むことができた。

V まとめと今後の課題

ICF関連図を作成することとおして、従来では一人の教員、またはその生徒の指導に直接関わる数人の教員で考えていた実態や目標について、教員全員が様々な視点から意見を出し合い、共通理解を図ってから授業を行うことができた。これにより、Aさんの目標をより明確化して授業を実践することができた。

また、目標を達成するための手立ても具体的になり、授業に活かすことでAさんに変容がみられるなど、成果が得られた。さらに、ICF関連図を作成していく過程で、教員の言葉のかけ方やその内容、教材の呈示方法などについて意見を出し合い、環境調整の中に加えることで、共通理解を図って指導を行うことができた。

今後は、作業学習や現場実習等において、さまざまな工程や役割を経験することで製品の完成度や作業効率も向上すると思われる。そのためには、作業学習において題材の設定をさらに工夫改善したり、コミュニケーション面においても、決められた言い方だけではなく、いろいろな場面で適切な表現ができるように支援方法を工夫したりしながら、ステップアップを図っていきたいと考える。そのためにも、卒業後の社会生活に主体的に参加するためにはどんな力が必要なのかを明らかにし、求められる力を育てるためにはどんな支援が適切なのかを考えるとともに、家庭や関係機関との連携の充実を図る必要がある。

引用文献

- 1) 障害者基本法（1993）
- 2) 障害者基本計画（2003）
- 3) 障害者の権利に関する条約（2006）
- 4) 清水浩（2010）高機能自閉症児への対人関係スキル指導におけるICF活用．臨床発達心理実践研究．第5巻．
- 5) 特別支援学校学習指導要領解説（1999）
- 6) 特別支援学校学習指導要領解説（2009）
- 7) 特別支援学校学習指導要領解説（2018）